

## 岡山県子ども・子育て会議 議事概要

### (開催要領)

- 1 開催日時：令和5年7月18日（火） 14：30～16：20
- 2 場所：県庁3階大会議室
- 3 出席委員名（計14名、五十音順、敬称略）  
赤木 憲章、岡田 直子、金平 美和子、岸 美緒、中山 芳一、  
西村 こころ、則武 直美、服部 剛司、平田 国子、牧 明奈、  
光岡 美恵子、三好 年江、山口 哲史、吉田 康文

### 【議事概要】

#### <議題>

- 議題1 「岡山いきいき子どもプラン2020」数値目標の実績報告等について
- 議題2 令和5年度の少子化・子育て支援等について
- 議題3 県内保育所等の現状について

- 議題1 「岡山いきいき子どもプラン2020」数値目標の実績報告等について
- 議題2 令和5年度の少子化・子育て支援等について

#### (子ども未来課長)

資料1に基づき説明

(子ども未来課長、子ども家庭課長、健康推進課長、労働雇用政策課長、  
人権・男女共同参画課長)

資料2に基づき説明

#### ○発言要旨

##### (委員)

合計特殊出生率の中国5県、全国平均との比較の表を見て、想像以上に少子化が進んでいることに驚いた。少子化の原因は、生きづらさと経済状況が大きく関係していると思うが、岡山県、広島県よりも最低賃金の低い島根県や鳥取県のほうが合計特殊出生率が高い。逆転している理由がわかる方がいれば教えてほしい。

(委員)

逆転している理由の一つとして、岡山県、広島県のほうがアクティビティが充実しているということがあると思う。

(子ども未来課)

全国的に見ても、都会ほど合計特殊出生率が低い傾向にある。現在、県でも分析を進めているところではあるが、合計特殊出生率が上がった鳥取県の特徴として、移住等による子育て世代の流入が多いことが挙げられる。逆に岡山県は、20歳前後の学生世代の女性は多いが、卒業後は県外に出てしまっている。そこをいかに岡山県に引き留められるかが今後の課題であると考えている。

(委員)

第3子以降の保育料無償化事業は、どのような事業の流れなのか。

また説明にもあったが、保育現場でも管理職のなり手が不足している状況である。今後、管理職の魅力をどう伝えていくかが課題だと思う。

男性の育児・家事への参加は、都会のほうが進んでいる印象がある。

(子ども未来課)

第3子以降の保育料無償化事業は、原則として補助基準額の半分を県が補助する仕組みで、県としては市町村に支払うことになる。

(委員)

以前に比べて保育士になりたいと思う学生が少なくなってきており、実際に保育士養成校への入学者も減少傾向にある。また保育士になりたいと思って入学した学生も卒業後、保育士にならなかつたり、また保育士として就職しても、長く続かず1年2年で辞めてしまったり、という状況である。過去と比較して離職の現状がどうなっているのかお伺いしたい。

(子ども未来課)

厚生労働省が発表している離職率の全国数値は、令和元年度で8.5%、平成30年度は9.4%となっている。また離職率とは異なるが、岡山県内の令和5年1月時点の有効求人倍率は5.09と、全国の3.12よりも高い数値となっており、全国と比べても岡山県は、保育士の確保が難しい状況となっている。

(委員)

以前に比べると保育現場の処遇改善は進んでいると思う。そのことをしっかりPRし、保育士の数を増やし、保護者が安心して子育てできる環境をつくってほしい。

(委員)

女性活躍が進む中、もう少し子どもを預けやすい環境があれば、出生数も増えるのではないかな。

育休を取得する男性や子育てに参加する男性が増えているように感じる。この流れを続けていけば、より子育てしやすい環境が生まれてくると思う。

出生率が高い奈義町の取組を県内の他市町村にも横展開してはどうか。

(子ども未来課)

奈義町が行っている取組のうち、他市町村でも参考にできそうなものは、うまく取り込んでいけばいいと思う。

(委員)

愛育委員では中学生と乳幼児とのふれあい体験を行っているが、体験を通して子どもたちが育児の大変さを学ぶきっかけになっている。今後もこの取組を続けていきたい。

(委員)

国や県には、今後も少子化対策を徹底的に進めてもらいたい。

また、公定価格の基本単価をあげ、保育士と民間企業の賃金の差がなくなるようにしてほしい。

(委員)

里親等への委託率が、令和4年度の実績で31.2%と非常に高い数字になっており県の取組に感謝したい。児童養護施設等では5年ほど前から岡山県社会的養育推進計画に基づいて、小規模化や地域化、分散化などを進めている。これは10年計画で、来年度見直しの時期になっている。今年度中に国から何らかの指針が出されるものと思われるが、その際にはぜひ現場の声、現状をしっかり拾い上げて、計画を立ててほしい。

(委員)

保育士の人材確保や離職防止の取組も大事だが、実際に働いている保育士に対し何かサポートを行っているのか伺いたい。

(子ども未来課)

現場の保育士に対して各種研修を実施しているのに加え、管理職員に対する職場環境改善セミナー等を行い、働きやすい環境づくりにも力を入れているところである。

(委員)

おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数の多さに驚いた。引き続き、取組をお願いしたい。

(委員)

男性育休について、何日取得したかという日数も大事であると思う。

保育士について、実際の仕事内容と給料が見合わず、保育士の資格を持っていても保育士として働かない人もいる。給与面での改善が必要であると思う。

少子化対策については、第3子以降の出産を応援するような施策に取り組んでもらいたい。特に、保育料無償化や給食費、制服代等への援助があれば助かる。

(子ども未来課)

男性育休については、取得期間と質の両方を上げていく必要があると考えており、取るだけ育休とならないように、セミナー等を開催し意識改革を図ってまいりたい。

潜在保育士については、給与面を含め処遇改善に取り組むとともに、保育士養成校を卒業した学生の保育施設への就職率向上にも取り組んでまいりたい。

第3子以降の出産を応援するような取組については、市町村が給食費や医療費を補助するにあたり、財政力による地域格差が出ないように、国に対し引き続き要望を行っていききたい。

(委員)

鏡野町の出生数は、例年90人程度だったが、令和4年度は67人で大きく減少した。今年度は、復活しつつあるのではないかという印象を持っている。

結婚したい人や結婚したいと思っているができていない人に対し、地域で何か支援ができればいいのではと思う。

また、待機児童について、鏡野町にも保育園以外に、子育て支援センターやファミリー・サポート・センター等様々な事業があるが、バラバラしている印象がある。もっと分かりやすくPRできれば、より使いやすくなるのではと思う。

最後に、アドバンス企業の認定制度について、どのような要件があるのか伺いたい。

(子ども未来課)

アドバンス企業は、子育て応援宣言をしている企業の中で、より進んだ取組をしている企業について、県がアドバンス企業として認定している制度である。具体的な要件は、時間外労働の上限規制の順守や一般事業主行動計画の作成に加え、男性の育児休業取得率等の基準を満たしている必要がある。県のホームページにチラシ等を掲載しているので、参考にさせていただきたい。

(委員)

子育て中、誰かを頼ったり、ファミリー・サポート・センターを利用したりし、息抜きする時間を作ることが大事だと思う。

また、伴走型支援のような妊娠期からずっと繋がって支援が受けられる制度は、初めて子育てをする親にとって、とてもありがたい仕組みだと思う。

(委員)

資料の中にある将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合や公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの参加生徒率が低下している理由について、要因が分かっていたら伺いたい。

少子化対策については、社会全体で子育てする気運の醸成が大切であると思う。高梁市でもベビーファースト宣言や、7月20日にはこどもまんなか応援サポーター宣言を行い、企業等と連携し、気運の醸成に取り組んでいる。

また、今年度、県で県民意識調査を実施することだが、市町村も来年度同じように、子ども子育て支援計画や子ども計画を作成するため、県民意識調査の項目等について、情報提供していただきたい。

(義務教育課)

まず、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合だが、将来の夢や目標を聞かれると、どういった職業に就きたいかということに縛られてしまう傾向が全国的にある。県としては、なりたい職業だけではなく、今はできないが、頑張ってみてみたいことも将来の夢や目標であると伝えている。

また、インターンシップの参加率については、コロナ渦で様々な制限があり、実施できていない部分があったのではないかと。数値が少しでも高くなるよう、県としても取組を進めている。

(子ども未来課)

県民意識調査だが、項目については経年変化を見るため、基本的には前回の調査と同じ項目にする予定である。調査の項目が決まったら、別途提供させていただく。

### 議題3 県内保育所等の現状について

(子ども未来課長)

資料3に基づき説明

#### ○発言要旨

(委員)

現時点で、認定こども園が増える予定があるのか把握していれば教えていただきたい。

(子ども未来課)

全体の流れとして、認定こども園が増加傾向にあると認識している。

新しく認定こども園に移行する場合は、この子ども・子育て会議で議題に諮り、意見を聞くことになっている。そういった案件があれば、2回目の会議で諮らせていただきたい。

(委員)

待機児童が減少しているということだが、閉園リスクはどうか。

(子ども未来課)

少子化の流れがあり、ニーズが低下すれば、保育園として園が成り立つかどうかという話にもつながる。そういったことも踏まえ、国が子ども未来戦略方針において、「誰でも通園制度(仮称)」を打ち出して、新たなニーズを取り込もうとしているのだと思われる。

以上